

再活性化へ重点的支援

通産省次官 ゴードン・リッチー

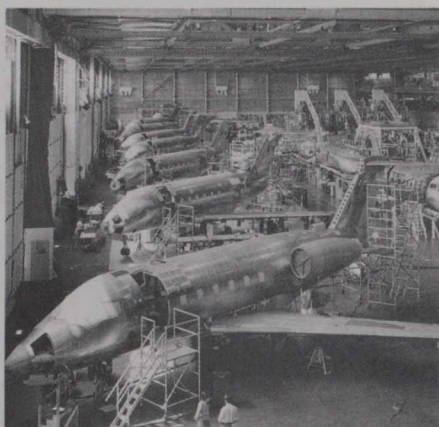
カナダは市場アクセスの点から見ても原材料やエネルギー、あるいは運輸通信、労働力の点から見ても、投資環境としてきわめて良好な条件を備えている。

これはカナダ政府の金融・財政・貿易・産業開発の諸政策によって創出され、維持されているところが多分にある。とくにカナダ通産省は、産業の発展と経済の構造再編を目的とした種々の政策を推進してきたが、現在は次の六本の柱を中心に具体的なプログラムを展開している。

- (1) 企業の技術革新能力を強化する。
- (2) 厳しい国際競争に直面している企業と労働者のために、産業の地域的な調整および再活性化を支援する。
- (3) 産業界のニーズに応じて必要な技能を備えた労働力の開発を促進する。
- (4) 景気後退の影響を最も深刻に受けている部門を支援し、同時にインフレを抑制する。
- (5) カナダ企業の国内外での市場活動を支援する。
- (6) 中小企業を育成、支援、強化する。

まず最初にカナダ通産省は、技術開発が産業発展の鍵と考え、企業の生産性向上、画期的な新製品や生産法への投資を奨励

励援助している。例えば省エネルギーのための技術開発には、プロジェクト・コストの半分を補助するなどの規定をもちこんだ「産業エネルギー研究開発計画」がある。また、技術革新に取り組む企業



航空宇宙産業はカナダが最も力を入れている分野のひとつである。

向けのサービスを専門に行なう各種センター、および研究機関の設立運営にも、通産省は一役買っている。

カナダ経済にとって、中小企業の果たす役割は相当に大きく、現に雇用創出の過半数は中小企業によっている。そのため主として製造加工の中小企業を対象に技術革新の促進および競争環境の変化への調整援助を目的とした「企業開発計画」、設備・建物の購入、新設、近代化を行な

う小企業に貸付け保証する「小企業ローン」など、政府の直接・間接援助および連邦商工開発銀行の融資の大半は、中小企業に向けられている。

通産省の役割のもう一つの分野は、国内および輸出市場の開発。この活動はきわめて広い範囲にわたっており、カナダが比較的優位を持つ分野の製品について、民間部門の市場活動を援助している。例えば「輸出市場開発計画」では、輸出拡大努力のための特定のコスト（入札、市場調査、見本市の参加費用等）につき、成功払いの要返済ローンの形で金融援助をする。新規市場開拓の場合には、コストの五〇パーセントまで援助を受けることができる。

通産省の活動領域の中でもきわめて重要な一面として、産業の調整ならびに再活性化の管理がある。世界市場の構造の著しい変化に伴い、企業が収益率のより高い製品系列に移行できるよう、政府は援助を提供する。

今年六月には、新しい産業・地域開発計画（IRDP）がスタートした。通産省と地域経済開発省によるこれまでの七計画の最良の利点を取り入れた画期的な援助計画で、次の五項目を対象としている。(1) 産業発展のための環境を創出するプロジェクト。例えば経済開発に関する調査研究、非営利研究センター、インフラストラクチャーなど、(2) 技術革新（コンサルタントによる調査研究、製品・製造工程の開発・設計・実証試験を含む）、(3) 施設の新設、近代化、拡張、(4) 市場活

動（市場調査および販売促進を含む）、(5) 産業構造の再編。

産業・地域開発計画は、カナダ全州の製造業者、加工業者、一部観光業者、その他特定サービス業者らを対象とし、地域ごとに四段階の開発指数（援助必要度）を指定、経済的に最も恵まれない地域に最大の援助が与えられる。（例えば施設新設の場合、援助はコストの最高五〇パーセントまで可能）。

そのほか防衛関連生産に従事する企業を対象とした「防衛産業生産性向上計画」（DIPP）があり、輸出目的の製品開発を行なう企業にも援助の道が開かれている。

カナダではこうした諸制度の実施管理にあたって、産業界や労働界の代表による理事会、あるいは部門別のタスクフォース（専門委員会）を重用している。政府の産業開発政策を幅広いコンセンサスに基づいて行なおうというもので、これら委員会の勧告は、政府において無視できない影響力を持っている。

しかし政府の役割は主として調整者としての役割であり、市場メカニズムが有効に機能するよう可能な限り保証することにある。カナダ経済の発展を左右する重大事項の九割以上は、民間部門によって決定されていく。それを大前提とした上で、なおかつ現在の世界経済システムからは、投資と産業の成長を促すための適切な枠組みを確立する活動が、政府に要求されているのである。